

## 《安全・生活分野》

保健所

2021年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健総務課	歳出目名	保健総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	健康課題に対する施策の調整や、医療施設及び医薬品等の安全確保に努め、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与します。	他自治体等の取り組み等	◆新型コロナウイルス感染症に罹患した自宅療養者のための一時療養ステーションを、2022年9月に多摩地域の自治体で唯一開設し、28日間運営しました。◆町田市では、地域外来・検査センター（PCR検査場）を多摩地域で最も早く開設（2020年4月）し、新型コロナウイルス感染症の流行状況にあわせて運営時間を変更しながら、2021年度も引き続き運営しました。
所管事務	◆保健所の総務事務に関すること ◆災害医療、医療安全、救急医療に関すること ◆保健医療計画の進行管理に関すること ◆健康危機管理に関すること ◆地域保健に係る統計及び調査に関すること ◆診療所、薬局等の開設許可・監視指導、医療従事者の免許関連事務に関すること ◆保健師の人材育成、歯科保健の普及啓発、医療・健康の普及啓発に関すること		

2. 2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆状況に応じた新型コロナウイルス感染症対策を実施し、必要な情報を迅速かつ正確に市民や事業者等に対して継続的にわかりやすく情報提供し、感染予防に努めるよう広く呼びかける必要があります。また、新型コロナウイルス感染症対策として、相談窓口を継続して運営する必要があります。  
◆災害時の医薬品等の備蓄について、病院での備蓄を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆新型コロナウイルス感染症対策について国や都と連携するとともに、市民が安心して診療を受けられるよう、町田市医師会等と協力して医療機関を支援します。◆町田市における新型コロナウイルス感染症対応の振り返りを行い、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画の見直しの準備を行います。	◆国や都の新型インフルエンザ等対策行動計画の修正内容を踏まえ、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を見直します。◆災害時の医薬品等の備蓄について、2019年度に薬剤師会と連携し、9か所の薬局に医薬品等の備蓄を完了したことに続き、医師会と連携し、病院での備蓄を進めます。		
○	新型コロナウイルス感染症対策については、国や都の補助金、交付金を活用し、町田市として必要な対応を行いました。また、いわゆる第5波の際は、町田市医師会等と協力し、医師会・訪問看護ステーションによる診療・訪問の体制を整えるとともに、一時療養ステーションを設置する等、流行状況に応じた取り組みを行いました。新型コロナウイルス感染症対応について、常に振り返りを行い、運用の見直しを行っています。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
休日・準夜急患子どもクリニックの利用者満足度	%	目標	90	90	-	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケートで、利用者満足度90%を目標とする。
		実績	94	-	92	(2022年度)		
休日応急歯科・障がい者歯科診療所の利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケートで、利用者満足度90%を目標とする。
		実績	98	96	98	(2022年度)		
有床診療所の医療安全確保の推進	施設数	目標	4	3	3	4	4	立入検査を実施する有床診療所の数。
		実績	4	0	3	(2022年度)		

②成果指標およびその他成果の説明

◆休日・準夜急患子どもクリニック及び休日応急歯科・障がい者歯科診療所については、安心して受診できるよう感染予防を徹底したうえで、運営しました。  
◆休日・準夜急患子どもクリニックの2020年度の利用者アンケートは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からを行いませんでしたが、2021年度は、アンケート方式を紙からWEBに変更することで実施することができ、利用者満足度は92%でした。◆休日応急歯科・障がい者歯科診療所の利用者満足度は高く、98%の利用者が受診後安心が得られたとの回答がありました。◆入院施設を有する診療所への立入検査は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年度は実施できませんでしたが、国の通知や緊急事態宣言の発令状況を踏まえ、検査方法を変更して実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度				2020年度				2021年度			
	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A	A	B	C	B-A	A	B	C	B-A
人件費	141,652	134,185	118,601	△ 15,584	0	0	0	0	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,315	6,671	6,322	△ 349	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費	229,352	338,032	354,993	16,961	617	47,106	247,796	200,690	40,468	270,494	85,582	△ 184,912
うち委託料	224,683	309,107	352,603	43,496	0	0	0	0	0	0	0	0
維持補修費	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	2,509	2,382	2,345	△ 37	0	0	0	0
補助費等	17,388	238,155	218,884	△ 19,271	460	24,278	2,900	△ 21,378	0	0	0	0
減価償却費	733	481	481	0	44,054	344,260	338,623	△ 5,637	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	△ 364,937	△ 374,321	△ 387,405	△ 13,084	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	19,770	7,728	33,069	25,341	0	0	0	0	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	408,991	718,581	726,028	7,447	△ 364,937	△ 374,321	△ 387,405	△ 13,084	△ 364,937	△ 374,321	△ 387,405	△ 13,084
特別費用 (g)	0	0	3,133	3,133	0	1,578	0	△ 1,578	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,578	△ 3,133	△ 4,711	△ 364,937	△ 372,743	△ 390,538	△ 17,795	△ 364,937	△ 372,743	△ 390,538	△ 17,795

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	急患センター指定管理者委託料 116,813千円 地域外来・検査センター委託料 93,795千円 救急病院による休祝日救急診療委託料 38,520千円 一時療養ステーション業務委託料 36,067千円 など	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 198,000千円 令和3年度感染症予防事業費等国庫負担金 49,796千円
主な増減理由	一時療養ステーションを開設したことにより、一時療養ステーション業務委託料が36,067千円皆増。地域外来・検査センター建物借上料が、2021年度は発生しなくなったことにより、24,670千円皆減。	新たに町田市医療機関特別給付金に対する補助があったことにより、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が198,000千円皆増。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	町田市医療機関特別給付金 198,000千円 在宅医療推進事業の実施に係る市補助金 10,000千円 2020年度医療保健政策包括補助金額確定による返還 5,257千円 町田市医療機関特別給付金(ふるさと納税) 2,610千円 など	東京都新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業(医療分)補助金 46,944千円 医療保健政策包括補助事業費補助金 24,019千円 在宅療養推進事業補助金 5,000千円 など
主な増減理由	町田市医療機関特別給付金(ふるさと納税)が、ふるさと納税のうち「新型コロナウイルス感染症と戦う医療機関を支援!」の使い途に対する寄附の減少に伴い、21,374千円減少。	市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金は、2020年度限りの交付金のため、209,427千円皆減。東京都新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業(医療分)補助金が35,683千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,728	11,830	4,102
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,728	11,830	4,102
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	99,916	112,671	12,755
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	99,916	112,671	12,755
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	107,644	124,501	16,857
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 104,821	△ 119,996	△ 15,175
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	2,823	4,505	1,682	純資産の部合計	△ 104,821	△ 119,996	△ 15,175	
資産の部合計	2,823	4,505	1,682	負債及び純資産の部合計	2,823	4,505	1,682	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	歯科レントゲン現像装置 2,163千円 パノラマ・断層撮影X線診断装置 1,257千円 可搬式歯科ユニット 410千円など	特になし	特になし
主な増減理由	歯科レントゲン現像装置を更新したことにより、固定資産が2,163千円増加。減価償却により、481千円減少。		

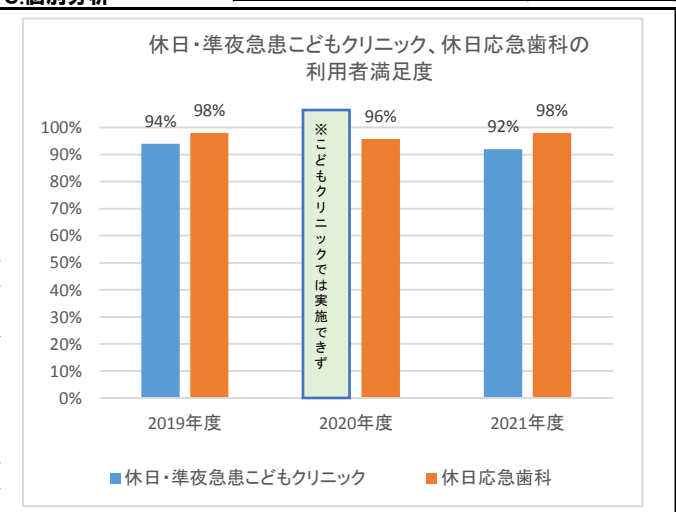
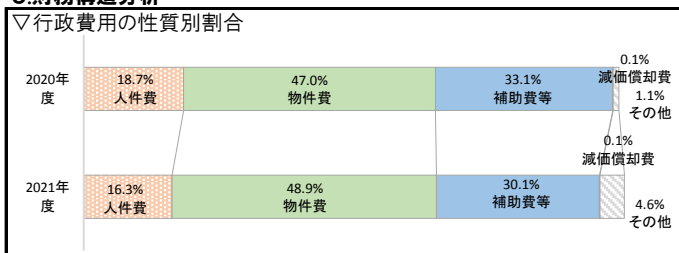
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	338,623	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	711,824	社会資本整備等投資活動支出	2,163	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 373,201	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,163	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 375,364
				一般財源充当調整額	375,364

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		会計年度		2021 合計	2020 合計
		(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)		
部管理事務	2.3					2.3	2.8
課管理事務	4.3			0.6		4.9	3.7
統計調査事務	0.3			0.2		0.5	0.2
医療政策事務	1.7			1.6		3.3	4.4
医薬指導事業	4.4			1.6		6.0	4.9
2021年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	4.0	0.0	17.0	16.0
2020年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	4.0	0.0	16.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆行政費用の約49%を占める物件費のうち、主なものは救急医療に関する委託料及び2020年4月27日に開設した地域外来・検査センターに関する委託料です。◆医療安全支援センターの相談件数は830件で、1日平均件数4.3件でした。相談内容は、医療機関案内が最も多く、次いで健康や病気に関する相談、医療行為、医療内容に関する相談が寄せられました。◆災害時に緊急医療救護所で使用する医薬品等について、3か所の病院と医薬品等の備蓄に関する契約を締結しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の対応が長期化している状況に鑑み、発熱相談センター及び町田市医師会と連携協力して設置した地域外来・検査センターについて、2021年度も引き続き運営しました。また、自宅で療養している方で、治療が必要になった方を一時的に受け入れ、重症化を防止することを目的とした一時療養ステーションを2021年9月3日から9月30日まで28日間開設したことにより、委託料が増加しました。◆新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金が皆増したことにより、国庫支出金が増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆状況に応じた新型コロナウイルス感染症対策を実施し、必要な情報を迅速かつ正確に市民や事業者等に対して継続的にわかりやすく情報提供し、感染予防に努めるよう広く呼びかけることが必要です。また、新型コロナウイルス感染症対策として、相談窓口を継続して運営する必要があります。◆災害時の医薬品等の備蓄について、各病院と個別に打ち合わせ、協議を重ね、病院での備蓄をさらに6か所進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナウイルス感染症対策について、国や都と連携するとともに、町田市医師会等と協力して取り組みます。◆まちだ健康づくり推進プランの振り返りや課題抽出を行い、2024年度から2031年度を計画年度とする、(仮称)次期まちだ健康づくり推進プランの策定を行います。	◆国や都の新型インフルエンザ等対策行動計画の修正内容を踏まえ、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を見直します。◆災害時の医薬品等の備蓄について、2019年度に薬剤師会と連携し、9か所の薬局に医薬品等の備蓄を完了したことに続き、医師会と連携し、病院での備蓄を進めます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	健康推進課	歳出目名	健康推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民一人ひとりが、健やかで自立した生活を送れるように、関連機関と協力しながら、健康づくりを推進し、安心して過ごせるための支援を充実させます。	他自治体の取り組み等	◆町田市では、2020年度からメール又はLINEによる配信を利用して健康に関する情報を発信しています。2021年度の調査において、健康に関する情報をメールを利用して発信を行っている市は、都内26市中、町田市を含めて5市です。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆成人保健に関すること</li> <li>◆成人健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検診事業に関すること</li> <li>◆自殺総合対策に関すること</li> <li>◆薬物乱用防止、熱中症予防、受動喫煙防止対策などの健康についての普及啓発、情報発信に関すること</li> </ul>		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆がん検診の受診率向上のため、市民ニーズを分析し、引き続き受診勧奨等の取組みを進めていく必要があります。
- ◆自殺死亡率の減少のため、引き続き、ゲートキーパー養成講座に関するプログラムの強化など、自殺対策計画に沿って対策を推進していく必要があります。
- ◆コロナ禍における生活様式に合わせ、効果的に健康づくりの普及啓発や情報発信を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆より多くの市民にがん検診を受けていただくため、工夫した受診勧奨を進めています。</li> <li>◆市民の健康づくりへの意識が高まる事業について、動画配信やオンライン講座など様々な場所から気軽に取り組める形式で推進していきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨結果や市民ニーズを分析し、より効果的な方法を検討していきます。</li> <li>◆様々な分野でのゲートキーパーを養成していくため、養成講座の実施方法や周知方法の見直しを検討していきます。</li> </ul>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆個別受診勧奨はがき及び再勧奨はがきの発送方法を工夫した結果、乳がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診の受診者が増加しました。</li> <li>◆町田市総合健康づくり月間では、動画配信やオンライン講座、市内各所での小規模な体験会など1か月間で様々な場面で気軽に健康づくりに取り組むことができるようにしました。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
対象別ゲートキーパー養成講座の実施回数	回	目標	-	6	7	7	7	対象別ゲートキーパー養成講座の実施回数
		実績	5	7	7	(2022年度)		
健康づくり情報のメール又はLINEによる配信登録者数	人	目標	-	2,000	6,000	7,500	10,000	健康づくり情報のメール又はLINEによる配信登録者数
		実績	-	2,411	6,916	(2023年度)		
乳がん検診受診率	%	目標	17.6	17.2	17.2	18.1	18.1	40歳以上の女性の受診者の割合
		実績	17.1	16.8	18.0	(2022年度)		

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆「町田市自殺対策計画」に基づいて事業を展開しました。ゲートキーパー養成講座については、「市民向け」「教職員向け」「地域ネットワーク向け」「専門職向け」と対象者のニーズと段階に合わせた講座内容で7回実施しました。
- ◆健康づくりに関する情報のメール又はLINEによる配信の登録者数は2021年度末時点で6,916人となりました。健康づくりに関する情報を発信し、市民の健康づくり及び公衆衛生の意識向上を図りました。
- ◆乳がん検診については、2020年度と比較して、受診者数は939人増加し、受診率は1.2ポイント増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	88,738	92,030	90,148	△ 1,882	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,628	1,626	2,434	808	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>384,846</b>	<b>387,227</b>	<b>367,307</b>	<b>△ 19,920</b>	<b>国庫支出金</b>	<b>3,934</b>	<b>2,663</b>	<b>1,523</b>	<b>△ 1,140</b>
うち委託料	368,770	373,050	355,108	△ 17,942	<b>都支支出金</b>	<b>48,035</b>	<b>46,503</b>	<b>32,120</b>	<b>△ 14,383</b>
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>851</b>	<b>953</b>	<b>688</b>	<b>△ 265</b>	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	51,969	49,166	33,643	△ 15,523
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 434,545	△ 443,956	△ 440,876	3,080
賞与・退職手当引当金繰入額	12,079	12,912	16,376	3,464	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	486,514	493,122	474,519	△ 18,603	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 434,545	△ 443,956	△ 440,876	3,080
特別費用 (g)	0	0	2,379	2,379	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 2,379	△ 2,379	当期収支差額 (e)+(h)	△ 434,545	△ 443,956	△ 443,255	701

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診委託料 237,040千円</li> <li>健康増進健康診査料 76,638千円</li> <li>肝炎ウイルス検診委託料 22,374千円</li> <li>受動喫煙防止対策に係る業務委託料 8,329千円 など</li> </ul>	健康増進対策費補助金 1,523千円
主な増減理由	がん検診委託料が受診者の増加により7,577千円増加。肝炎ウイルス検診委託料が単独受診者数の減少により20,679千円減少。	健康増進対策費補助金が受診勧奨の手法を見直したことにより、1,140千円減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>町田市自殺対策推進協議会委員謝礼 329千円</li> <li>総合相談会委員謝礼 156千円</li> <li>がん予防対策検討会委員謝礼 114千円</li> <li>健康教育講座等講師謝礼 60千円 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進事業費負担金 19,681千円</li> <li>受動喫煙防止対策促進事業費補助金 9,375千円</li> <li>医療保健政策包括補助事業費補助金 1,399千円</li> <li>地域自殺対策強化交付金 1,073千円 など</li> </ul>
主な増減理由	町田市自殺対策推進協議会委員謝礼が委員の変更により57千円減少。総合相談会委員謝礼が相談時間の見直しに伴い26千円減少。	健康増進事業費負担金が受診者数の減少により12,141千円減少。受動喫煙防止対策促進事業費補助金が相談窓口の見直しにより1,468千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,900	8,278	2,378	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,900	8,278	2,378
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	76,578	78,746	2,168
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	76,578	78,746	2,168
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	82,478	87,024	4,546	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 82,478	△ 87,024	△ 4,546
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 82,478	△ 87,024	△ 4,546		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

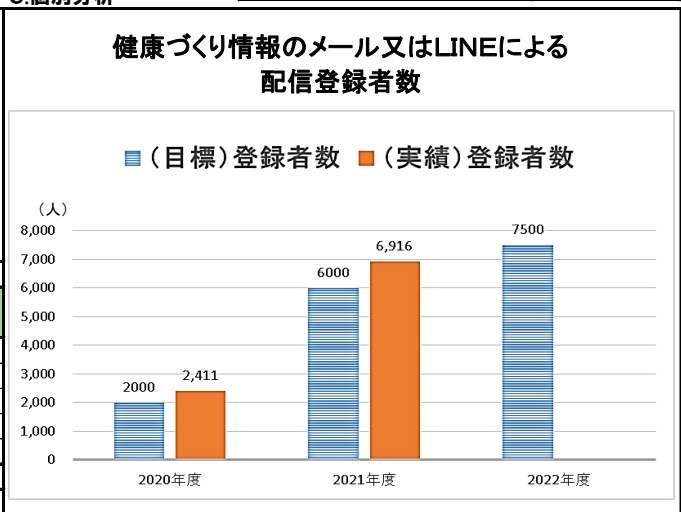
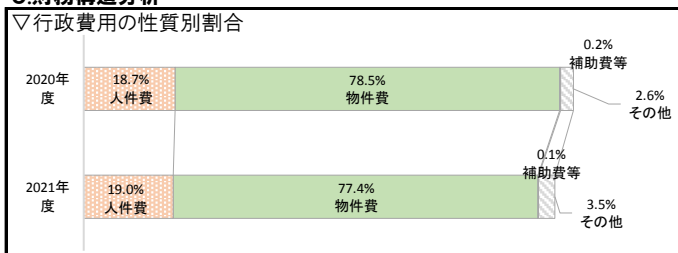
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,643	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	472,353	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 438,710	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 438,710
				一般財源充当調整額	438,710

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
健康推進課管理事務	3.8		0.5	0.1	4.4	5.6	
地域保健普及啓発	1.1			0.6		1.7	
自殺防止対策事業	0.9			0.1		1.0	
健康づくり事業	0.2			0.1		0.3	
成人健診事業	5.0		1.7	1.1	7.8	7.2	
2021年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	3.0	1.2	15.2	
2020年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	3.0	1.3	15.3	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆財源については、行政費用474,519千円のうち、92.9%を市負担で賄っており、国庫支出金・都支出金は7.1%となっています。
- ◆行政費用のうち物件費が77.4%を占めており、そのうち96.7%が委託料となっています。委託料は2020年度比で17,942千円減少しました。主な理由は、肝炎ウイルス検診の単独受診者数が減少したことによります。一方、がん検診の受診者数は、2020年度比で2,655人増加しました。
- ◆2020年5月から健康づくり情報のメール又はLINEによる配信を開始し、2021年度末時点の登録者数は6,916名でした。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、ゲートキーパー養成講座の開催方法を2020年度から動画配信とオンライン講座に変更しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年度から11月の1か月間を町田市総合健康づくり月間とし、動画配信やオンライン講座、市内各所での小規模な体験会など1か月間で様々な場面で気軽に健康づくりに取り組むことができるようにしました。その結果、各会場への参加者数は3,099人、動画閲覧数は2,121回でした。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆がん検診の受診率向上のため、受診状況を分析し、引き続き受診勧奨等の取り組みを進めていく必要があります。
- ◆自殺死亡率の減少のため、引き続き、ゲートキーパー養成講座に関するプログラムの強化など、自殺対策計画に沿って対策を推進していく必要があります。
- ◆人々のライフスタイルの変化に合わせて、効果的に健康づくりの普及啓発や情報発信を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆より多くの市民にがん検診を受けていただくため、工夫した受診勧奨を引き続き進めていきます。</li> <li>◆町田市自殺対策計画が2023年度で最終年度となるため、次期計画の策定を進めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨結果等、受診状況を分析し、より効果的な方法を検討していきます。</li> <li>◆社会情勢を注視しつつ、町田市自殺対策計画に基づいて自殺対策に取り組んでまいります。</li> </ul>

2021年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課
----	-----	------	-------

歳出目名	健康推進費	特定事業名	成人健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

健康増進法に基づき、生活習慣病及びウイルス性肝炎の重症化予防対策の推進を図ることで、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指します。

基本情報	根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2			
		2019年度	2020年度	2021年度	
	健康増進健康診査等受診者数	12,891	12,863	10,109	
	肝炎ウイルス検診個別受診勧奨者数	34,969	34,029	9,933	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆肝炎ウイルス検診のはがきによる個別受診勧奨について、対象者への5歳刻み年齢による周知が2016年度から5年経過したため、同時受診を増やすことを考慮した新たな見直しが必要になります。
- ◆生活保護等受給者の受診者数については減少傾向にあり、生活援護課と連携し、事業の周知と受診後のフォローを図っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆肝炎ウイルス検診のはがきによる個別受診勧奨について、対象者の見直しを行います。</li> <li>◆生活保護等受給者向け成人健診について、引き続き生活援護課と連携し、受診に向けた動機付けに努めていきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆肝炎ウイルス検診について、費用対効果を考慮し、成人健診との同時受診者を増やす取り組みが必要です。</li> <li>◆生活保護等受給者の受診後フォローについて、生活援護課と連携し、取り組んでいきます。</li> </ul>

取組状況	○ 肝炎ウイルス検診の個別受診勧奨対象者を見直したところ、単独受診者数が減少し、肝炎ウイルス検診1人あたりコストの減少につながりました。生活保護受給者向け成人健診については、2021年度より受診状況の情報提供を基に生活援護課での電話による受診勧奨が実施されました。
------	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
肝炎ウイルス検診同時受診者数	人	目標	4,900	2,334	2,479	2,479	2,479	成人健診との同時受診者数
		実績	2,783	2,355	2,328		(2022年度)	
生活保護等受給者向け成人健診受診率	%	目標	28.5	28.0	25.5	25.5	25.5	「40歳以上の生活保護等受給者向けの成人健診」における受診者の割合
		実績	28.0	24.7	25.2		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆肝炎ウイルス検診は個別受診勧奨対象者を見直し、40歳及び41歳以上の転入者に対して行い、2,328人が成人健診と同時受診しました。
- ◆生活保護等受給者向け成人健診については、生活援護課に未受診者の情報を連携したことで、受診率は0.5ポイント増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	16,689	14,482	15,561	1,079	地方税	0	0	0	0
物件費	124,044	125,781	100,949	△ 24,832	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	120,164	122,111	99,012	△ 23,099	都支支出金	28,346	31,822	19,681	△ 12,141
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	83	60	60	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	28,346	31,822	19,681	△ 12,141
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 113,560	△ 109,483	△ 101,520	7,963
賞与・退職手当引当金繰入額	1,090	982	4,631	3,649	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	141,906	141,305	121,201	△ 20,104	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 113,560	△ 109,483	△ 101,520	7,963
特別費用 (g)	0	0	382	382	特別収入 (f)	32	774	0	△ 774
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	32	774	△ 382	△ 1,156	当期収支差額 (e)+(h)	△ 113,528	△ 108,709	△ 101,902	6,807

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	健康増進健康診査委託料 76,638千円 肝炎ウイルス検診委託料 22,374千円 など	健康増進事業費負担金 19,681千円
主な増減理由	肝炎ウイルス検診委託料が単独受診者数の減少により20,679千円減少。	健康増進事業費負担金が肝炎ウイルス検診の受診者数の減少により、12,141千円の減少。

勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健康増進健康診査・肝炎ウイルス検診受診者1人あたりコスト	人	2021	10,109	11,989	1,004	人件費・賞与引当金の増加と、成人健診における「医師の指示による項目」の追加検査に該当した受診者数の増加により、単位あたりコストは1,004円増加しました。
		2020	12,863	10,985	△ 23	
		2019	12,891	11,008		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

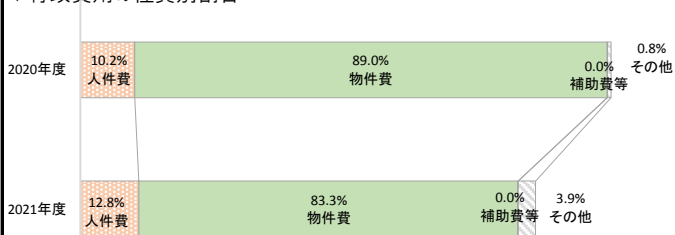
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	982	1,508	526	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	982	1,508	526
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	13,050	15,040	1,990
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	13,050	15,040	1,990
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,032	16,548	2,516	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 14,032	△ 16,548	△ 2,516
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 14,032	△ 16,548	△ 2,516		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

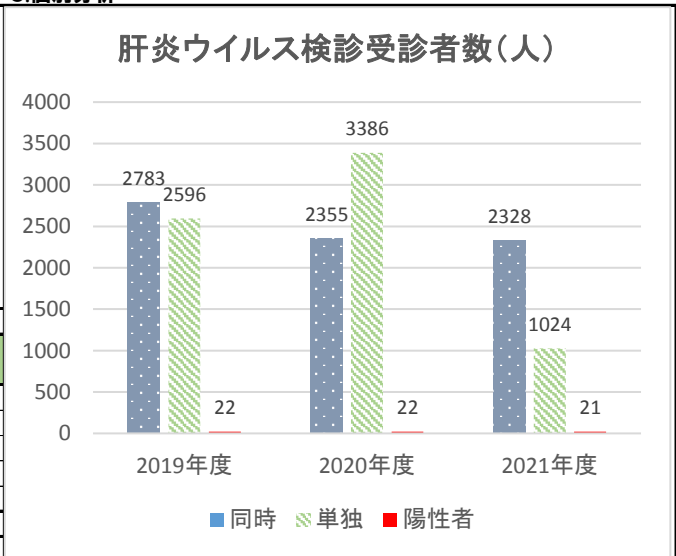
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
成人健診事業	2.1			0.2		2.3	2.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	0.2	0.0	2.3	2.2		
2020年度 特定事業 合計	1.9	0.0	0.0	0.3	0.0	2.2			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆肝炎ウイルス検診について、受診勧奨方法の見直しにより、委託料を23,099千円削減しつつ、2020年度とほぼ同様の陽性者数に対してフォローアップを実施することができました。  
 ◆生活保護等受給者向け成人健診の受診者数は2021年度は1,400人で2020年度の1,333人と比べ67人、受診率は0.5ポイント増加しました。受診状況のデータを基に連携して実施された生活援護課による電話勧奨の影響と考えられます。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆成人健診は2020年度と比較して、受診者数は、新型コロナウイルス感染症による大きな影響はありませんでしたが、生活援護課による電話勧奨実施の結果として、生活保護受給者向けの成人健診は1,400人で、2020年度の1,333人と比較して67人増加しました。  
 ◆肝炎ウイルス検診は2020年度と比較して、受診者数は、新型コロナウイルス感染症による大きな影響はありませんでしたが、肝炎ウイルス検診は生涯1度のため、肝炎ウイルス検診の同時受診者数2,328人で、2020年度の2,355人と比較して27人減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆肝炎ウイルス検診の個別勧奨の対象を、年度末年齢が40歳以上5歳刻みから、40歳及び41歳以上の町田市に転入してきた市民へ変更しました。今後も費用対効果を考慮しながら、町田市で実施している成人健康診査と同時に受診してもらえるよう、取り組んでいく必要があります。  
 ◆生活保護等受給者向け成人健診については、生活保護法改正により創設された被保護者健康管理事業に係る勧奨が始まりました。生活援護課と連携して健康に対する意識改善を図っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生活保護等受給者向け成人健診について、引き続き生活援護課と連携し、継続的な受診に向けた動機付けに努めていきます。</li> <li>◆個別受診勧奨対象者の受診率向上に向けて勧奨内容の工夫に努めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆肝炎ウイルス検診について、費用対効果を考慮し、成人健診との同時受診者を増やす取り組みが必要です。</li> <li>◆生活保護等受給者の受診後フォローについて、生活援護課と連携し、取り組んでいきます。</li> </ul>

2021年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課
----	-----	------	-------

歳出目名	健康推進費	特定事業名	がん予防対策推進事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 健診増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を図ることで、働き盛り世代が健康で暮らせることを目指します。あわせて、市民一人ひとりが、がん予防を意識した生活習慣をするように啓発に努めます。

基本情報	根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2		
		2019年度	2020年度	2021年度
	がん検診受診者数	43,470	44,978	45,427

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。今後も受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組みを進めていきますが、費用が増加することが予想されます。
- ◆乳がん検診、子宮頸がん検診の受診率が減少したため、受診勧奨はがきの送付対象者の分析や勧奨資材の改善が求められます。
- ◆東京都による精密検査受診率向上に向けた取り組み強化を受けて、2020年度の取組みを分析し、要精密検査者を確実に精密検査に繋げていくことが求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

短期的な取組み(1~2年)	中長期的な取組み(3~5年)
◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上のために、工夫した受診勧奨を進めていきます。 ◆引き続き適切な精度管理のため、要精密検査者の精密検査受診の有無や精密検査結果を把握する体制の周知を通じて、医療機関での精密検査の受診率向上を目指します。	◆がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨結果や市民ニーズ等を分析し、より効果的な方法を検討していきます。

取組状況	○ ◆個別受診勧奨はがき及び再勧奨はがきの発送方法を工夫した結果、乳がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診の受診率が増加しました。 ◆要精密検査者の精密検査受診の有無や精密検査結果の把握に必要な依頼書の提出を医師会を通じて受託医療機関への周知の徹底を継続しました。
------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳がん検診受診率	%	目標	17.6	17.2	17.2	18.1	18.1	40歳以上の女性の受診者の割合
		実績	17.1	16.8	18.0		(2022年度)	
子宮頸がん検診受診率/大腸がん検診受診率	%	目標	17.0/14.2	16.1/13.9	16.0/14.2	17.5/15.7	17.5/15.7	子宮頸がん検診は20歳以上の女性、大腸がん検診は40歳以上の受診者の割合
		実績	16.0/13.8	15.7/14.1	17.4/15.6		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2020年度の受診勧奨結果を分析し、働き盛り世代を中心に個別受診勧奨を行い、かつ過去の受診歴を参考に再勧奨を行った結果、乳がん検診は1.2ポイント、子宮頸がん検診は1.7ポイント、大腸がん検診は1.5ポイント増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	24,279	23,564	27,530	3,966	地方税	0	0	0	0
物件費	232,933	238,859	247,226	8,367	国庫支出金	3,934	2,663	1,523	△ 1,140
うち委託料	221,872	229,463	237,040	7,577	都支出金	240	264	184	△ 80
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	133	114	114	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,174	2,927	1,707	△ 1,220
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 254,850	△ 261,372	△ 282,106	△ 20,734
賞与・退職手当引当金繰入額	1,679	1,762	8,943	7,181	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	259,024	264,299	283,813	19,514	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 254,850	△ 261,372	△ 282,106	△ 20,734
特別費用 (g)	0	0	580	580	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 580	△ 580	当期収支差額 (e)+(h)	△ 254,850	△ 261,372	△ 282,686	△ 21,314

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	大腸がん検診委託料 76,887千円 乳がん検診委託料 72,257千円 子宮頸がん検診委託料 71,469千円など	健康増進対策費補助金 1,523千円
主な増減理由	受診者数が増加したため、委託料が7,577千円増加。	受診勧奨の手法を見直したことにより、1,140千円減少。

勘定科目	都支出金	
決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費補助金 184千円	特になし
主な増減理由	ポスター掲示での普及啓発を見直したことにより、80千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
がん検診受診者1名あたりのコスト	人	2021	45,427	6,248	372	がん検診受診者数の増加に伴う自己負担金免除者割合の増加、及び人件費・賞与・退職手当引当金繰入額の増加の影響等により、372円増加しています。
		2020	44,978	5,876	△ 83	
		2019	43,470	5,959		
		2021				
		2020				
		2019				



④貸借対照表

(単位:千円)

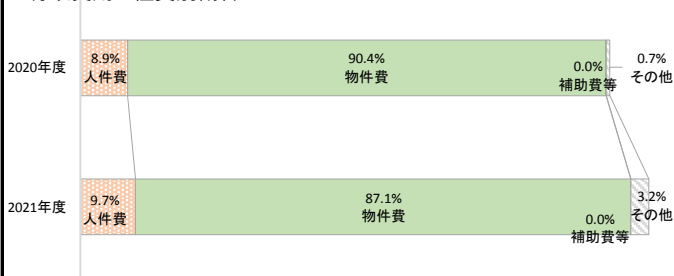
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,288	2,291	1,003	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,288	2,291	1,003
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	15,399	20,507	5,108
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	15,399	20,507	5,108	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,687	22,798	6,111
		土地	0	0	0	純資産	△ 16,687	△ 22,798	△ 6,111
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 16,687	△ 22,798	△ 6,111	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

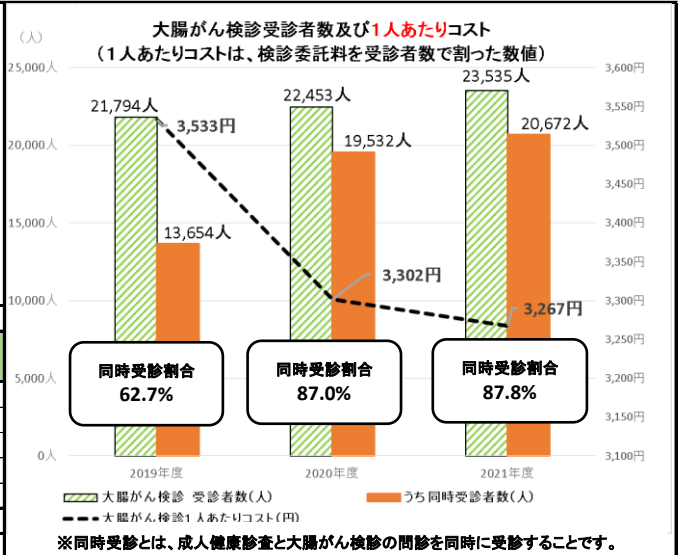
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
がん検診事業	2.9			1.5	1.1	5.5	5.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	1.5	1.1	5.5	5.0		
2020年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	1.7	1.1	5.0			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆委託料は、2020年度と比べて、7,577千円増加しました。その主な理由は、胃がんリスク検診は84人、大腸がん検診は1,082人、乳がん検診は939人、子宮頸がん検診は550人、受診者が増えたことにあります。

◆大腸がん検診は、成人健康診査との同時受診者の割合が0.8ポイント増加したことにより1人あたりのコストが35円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆イベント等による普及啓発活動は困難でしたが、健康づくりに向けた協定を締結している生命保険会社と連携して検診案内チラシの配布するとともに、東日本タクシー車内のデジタル広告にがん検診の案内を掲載することで普及啓発を図りました。

◆新たに健康づくりに向けた包括的連携に関する協定を締結した企業と協働し、町田マルイ・町田モディのデジタルサイネージを活用した乳がん検診受診勧奨を行いました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。今後も受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取り組みを進めていきますが、費用が増加することが予想されます。

◆各がん検診の受診者が増加したため、引き続き受診勧奨はがきの送付対象者の分析や勧奨方法を見直していきます。

◆東京都による精密検査受診率向上に向けた取り組み強化を受けて、2021年度の取り組みを分析し、引き続き精密検査者を確実に精密検査に繋げていくことが求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<p>◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要から、肺がん検診実施に向けた準備を進めていきます。また、受診率向上のために、引き続き工夫した受診勧奨に取り組んでいきます。</p> <p>◆がんによる死亡率減少のため、精密検査受診の有無や精密検査結果を把握しながら、精密検査受診率の向上を目指します。</p>	<p>◆がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨結果等、受診状況を分析し、より効果的な方法を検討していきます。</p>

2021年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健予防課	歳出目名	保健予防費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	予防接種や医療費助成、母子保健等に係る業務を適切に実施し、市民一人ひとりが健やかで安心して過ごせるための支援を充実させます。	他自治体の取り組み等	◆新型コロナ感染者対応では、保健所を設置している特別区、八王子市は当市と同様に感染者、濃厚接触者等の対応を行っています。保健所政令市の強みとして、保健所業務と保健センター業務を一つの課で担当していることで、臨機応変な対応が可能です。◆食育の推進については、都内区市町村の中でも早期に計画を策定し、2019年度には第2次計画を開始しました。
所管事務	◆医療費助成(感染症・大気汚染等)に関すること◆健康づくりの推進に関すること◆食育推進に関すること◆精神保健に関する専門相談の対応をすること◆感染症の予防と対応に関すること◆歯科保健に関すること◆難病に関する相談の対応をすること◆母子保健に関すること◆保健栄養に関すること◆健康福祉会館の管理運営に関すること◆予防接種に関すること◆新型コロナワクチン接種に関すること		

2. 2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナワクチンの接種が始まるため、ワクチン接種の正しい情報を提供するとともに接種を希望する市民に対し、安心して接種できる体制を構築する必要があります。◆新型コロナ感染者への対応に継続して大きな負荷がかかっているため、感染症対策事務を継続的に実施できるよう職員の負担軽減に向けて取り組む必要があります。◆高齢者歯科口腔健診の事業周知及びオーラルフレイル予防のために作成した『ロトレ』の貸し出しDVDとリーフレットの配布先の検討が必要です。◆食育推進活動については、SNS等を使用した普及啓発を継続しますが、関係団体・庁内部署の連携先の拡大が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆『ロトレ』の貸し出しDVDとリーフレットを、要支援の方を対象とした介護予防通所型サービス等に配布し、オーラルフレイル予防に取り組む高齢者を増やします。◆新型コロナワクチン接種を行うため、分かりやすい情報提供を行い、接種を希望する方全員に接種を行います。	◆『ロトレ』から高齢者歯科口腔健診の受診者増加や、オーラルフレイル予防を意識する人を増やします。◆食育推進活動については、地域の施設等において、地域での取り組みを増やします。
取組状況	◆『ロトレ』のDVD・リーフレットを用いて介護予防通所型サービス指定事業所や自主グループにオーラルフレイル予防や高齢者歯科口腔機能健診の普及啓発を行っています。◆新型コロナワクチン接種事業について、広報特別号の市内全戸配布(2回)や啓発動画配信(3種)を行うなど情報提供を行いました。また、12施設の集団接種会場と140以上の市内医療機関においてワクチン接種を実施しました(累計接種回数:約86万回:2022年3月31日時点)。◆食育推進活動については、地域の団体等が活動できるよう検討をしています。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
『ロトレ』利用者数	団体	目標	—	—	36	20	20	『ロトレ』のDVDを活用し、お口の健康から健康寿命延伸に取り組む団体数
		実績	—	—	62		(2022年度)	
産後ケア利用日数	日	目標	280	280	700	1,000	1,000	日帰り型、宿泊型及び訪問型延べ利用日数(2020年度~訪問型開始、2021年度~訪問型1歳未満へ延長)
		実績	271	407	717		(2022年度)	
出産・子育てしつかりサポート事業における妊婦面接数	人	目標	2,500	2,400	2,100	2,000	2,000	妊婦面接を受けた方的人数
		実績	2,408	2,522	1,878		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆新型コロナ感染者数は、25,383人であり、2020年度(2,182人)の10倍以上となりました。第5波、第6波に対応するため、課内・保健所内・庁内からの応援に加えて、My HER-SYSによる健康観察やSMSIによる情報提供といったデジタルツールを活用しました。◆オーラルフレイル予防のための『ロトレ』のDVDは79枚、リーフレットは3,500枚以上活用されました。◆高齢者歯科口腔機能健診は44%増の511人が受診されました(2020年度354人)。◆食育推進活動では、町田市内の事業者とともに事業を実施しました。◆産後ケア事業については、2021年4月から母子保健法で法定化されたことにより、利用できる期間や利用日数を拡充しました。そのことにより延べ利用日数が717日となり、2020年度と比較して310日増えました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	623,636	668,861	833,845	164,984	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	30,119	48,710	72,687	23,977	保険料	0	0	0	0
物件費	1,284,367	1,691,646	4,788,389	3,096,743	国庫支出金	69,813	958,461	7,452,172	6,493,711
うち委託料	1,227,644	1,571,701	4,645,486	3,073,785	都支支出金	191,205	396,959	310,322	△ 86,637
維持補修費	2,348	4,287	2,109	△ 2,178	分担金及負担金	27,595	26,846	27,984	1,138
扶助費	22,997	55,824	1,707,343	1,651,519	使用料及手数料	1,636	1,015	1,776	761
補助費等	83,183	86,901	96,976	10,075	その他	4,222	4,017	4,449	432
減価償却費	25,608	25,604	25,106	△ 498	行政収入 小計(a)	294,471	1,387,298	7,796,703	6,409,405
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,862,148	△ 1,208,318	160,959	1,369,277
賞与・退職手当引当金繰入額	114,480	62,493	181,976	119,483	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	2,156,619	2,595,616	7,635,744	5,040,128	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,862,148	△ 1,208,318	160,959	1,369,277
特別費用(g)	0	0	14,896	14,896	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 14,896	△ 14,896	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,862,148	△ 1,208,318	146,063	1,354,381

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	集団接種会場運営委託関連委託料 2,209,333千円 新型コロナワクチンコールセンター設置運営業務委託料610,303千円 予防接種ワクチン確保供給委託料(定期予防接種) 374,078千円 予防接種委託料(定期予防接種) 350,990千円 など	新型コロナウィルスワクチン接種体制確保事業費補助金4,732,625千円 感染症対策費負担金 2,484,157千円 新型コロナウィルス感染症入院医療療養費負担金 172,725千円 子ども・子育て支援交付金 26,806千円 など
主な増減理由	新型コロナワクチンの集団接種開始により、会場運営・医療事務などの委託料が2,204,333千円増加。新型コロナウィルス感染症感染拡大により、派遣委託料が79,640千円増加。	新型コロナワクチン接種事業の国庫支出金(国10割負担)が7,093,394千円増加(うち、過剰当分約30億円は翌年度に返還を予定)。新型コロナ感染者増により、新型コロナ入院医療費負担金が150,632千円増加。
勘定科目	扶助費	都支支出金
決算額の主な内訳	新型コロナワクチン接種費関連 1,472,315千円 新型コロナ感染症医療費 207,424千円 養育医療費 21,821千円 結核医療費 4,836千円 など	子育て推進交付金 111,399千円 とうきょうママパパ応援事業費補助金 35,726千円 高齢者肺炎球菌予防接種事業補助金 13,855千円 子ども・子育て支援交付金 10,646千円 など
主な増減理由	新型コロナワクチンの接種開始により、医療機関などに支払う接種費用(時間外・休日加算含む)が1,472,315千円増加。新型コロナ感染者増により、新型コロナ感染症医療費が175,408千円増加。	高齢者インフルエンザ予防接種補助事業が実施されなかったことにより、補助金が166,075千円減少。とうきょうママパパ応援事業費補助金について、多胎児養育家庭へのタクシーチケット配布により、30,402千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	784,788	0	△ 784,788	流動負債	35,298	56,997	21,699
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	487,909	463,804	△ 24,105		賞与引当金	35,298	56,997
	土地	47,971	47,971	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	1,186,903	1,186,903	0	固定負債	443,662	528,816	85,154
	建物減価償却累計額	△ 746,965	△ 771,070	△ 24,105		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	443,662	528,816
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	478,960	585,813	106,853
	インフラ資産	0	0	0	純資産	795,763	△ 120,983	△ 916,746
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	2,026	1,026	△ 1,000	純資産の部合計	795,763	△ 120,983	△ 916,746
資産の部合計	1,274,723	464,830	△ 809,893	負債及び純資産の部合計	1,274,723	464,830	△ 809,893	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	その他の固定資産	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	健康福祉会館 1,186,903千円	歯科ユニット 鶴川保健センター 1,026千円	健康福祉会館敷地 47,971千円
主な増減理由	減価償却により24,105千円減少。	減価償却により1,000千円減少。	増減なし

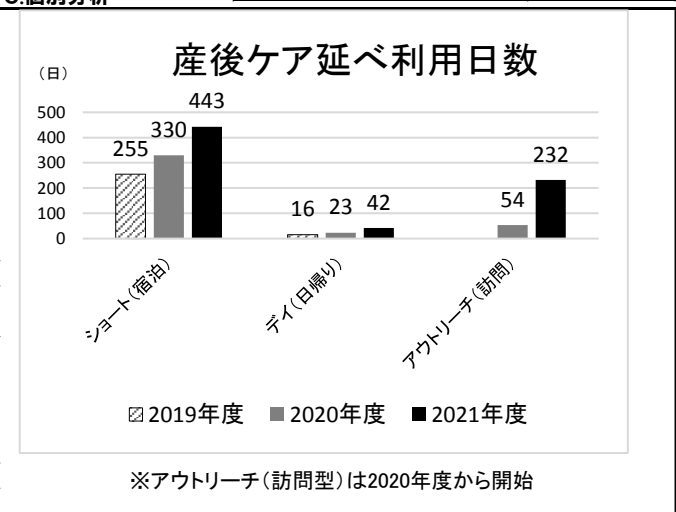
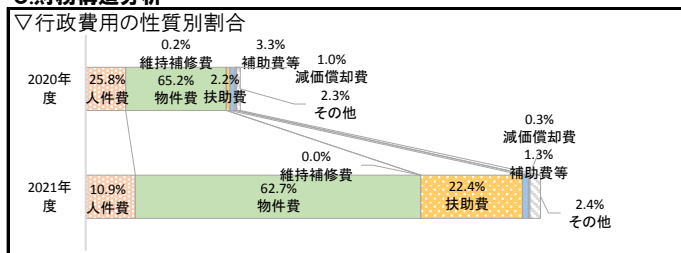
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,581,491	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,518,681	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	1,062,810	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	1,062,810
				一般財源充当調整額	△ 1,062,810

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
保健予防課管理事務	30.9			6.9	0.1	37.9	16.8
予防接種	2.0			1.3	1.1	4.4	6.5
母子保健	19.5			18.0	6.9	44.4	45.8
精神・難病・感染症	31.2			10.8	1.2	43.2	33.5
栄養・成人	3.3			1.9	0.4	5.6	6.2
2021年度 歳出目 合計	86.9	0.0	0.0	38.9	9.7	135.5	108.8
2020年度 歳出目 合計	63.7	0.0	0.0	30.9	14.2	108.8	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆新型コロナワクチン接種事業の実施に伴い、病院や診療所、市の集団接種会場において接種を行いました。そのため、2020年度と比較して物件費が約31億円、扶助費が約16.5億円増加しました。◆産後ケア事業では、2021年度から電子申請を開始し手続きの方法を増やしたことにより、395件の申請がありました。そのため、申請件数は2020年度と比較して200件増加し、委託料は2,363千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナ感染者対応や新型コロナワクチン接種事業の実施に伴い、事業に関わる人員が約27人増加したため、人件費が1.6億円増加しています。また、派遣委託やSMS送信ツールの活用により、派遣委託料は79,640千円増加し、SMS送信委託料は1,202千円増加しました。◆新型コロナ感染者増により入院患者数も急増したため、町田市が負担する入院医療費が約2.1億円と、2020年度の約7倍となりました。◆食育推進活動では、中止または規模を縮小しましたが、食育講演会をYouTubeチャンネルで配信しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新型コロナ感染者の発生数は急激に増加することがあります。市職員、派遣職員の体制を維持しつつ、急激な増加に対応できるようにすることが課題です。◆食育推進活動については、民間企業や関係団体等の地域の資源を最大限に活用した取り組みが必要です。◆産後ケア事業について、育児に不安のある方や産後の支援が十分でない方が安心して子育てできるように利用の促進を図っていく必要があります。◆再開された町トレ自主グループや高齢者福祉センターなどでオーラルプレイル予防のために『ロトレ』を十分に活用することが課題となっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆『ロトレ』は再開された町トレ自主グループや高齢者福祉センター(ふれあい館)などに働きかけを行います。	◆産後ケア事業について、契約医療機関との連携を図り、サービスや支援について継続して検討し、評価を行います。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	成人保健指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的 成人健康診査後に健康相談が必要な方等を対象に、個別相談を実施し、家庭における健康管理の意識向上を目指します。  
市民を対象とし、集団健康教育を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることを目指します。

基本情報	根拠法令等	健康増進法			
		2019年度	2020年度	2021年度	
	成人健康講習会実施数	16回	3回	9回	
	成人健康相談回数	12回	10回	14回	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆講習会の参加希望者で、ネット環境が整っていないオンラインでの参加が困難な方へは、関係機関や庁内他部署と連携し、動画等を作成し地域で活用してもらうなど、方法を見直す必要があります。  
◆若い世代へは、さらにオンラインやSNSを活用した普及啓発が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆企業や他部署との連携を拡大し、動画等で実施できるように検討します。	◆地域の施設等において、関係機関や庁内他部署との連携により、地域での取り組みが実施できるように検討します。

取組状況 ○ ◆市内病院との連携により、健康増進を目的とした市民講座をオンラインで実施しました。オンラインでの参加が困難な市民へは、高齢者支援センターにおいて、講座に参加できるような方法で開催しました。◆健康増進のための運動動画を企画し、撮影を行い2022年6月に公開しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
講習会参加者延べ人数	人	目標	440	300	300	300	300	年度内の各講習会参加者延べ人数
		実績	423	77	190		(2023年度)	
全講習会での39歳以下の参加者数	人	目標	40	27	30	50	50	講習会全参加者数における39歳以下の方の参加者数
		実績	77	5	56		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆中止していた講習会を再開したことにより、講習会参加延べ人数は増加しました。◆講習会のオンライン化を進めましたが、オンライン参加が難しい市民へは、高齢者支援センターと連携することにより、普及啓発ができました。◆39歳以下の参加者数については、若い世代対象のイベントに参加し普及啓発を行ったことで、増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B			B-A		A	
人件費	16,559	14,849	8,874	△ 5,975	地方税	0	0	0	0
物件費	323	118	115	△ 3	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	77	7	25	18
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	96	0	9	9	その他	79	16	21	5
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	156	23	46	23
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 21,743	△ 15,797	△ 9,537	6,260
賞与・退職手当引当金繰入額	4,921	853	585	△ 268	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	21,899	15,820	9,583	△ 6,237	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 21,743	△ 15,797	△ 9,537	6,260
特別費用 (g)	0	0	345	345	特別収入 (f)	0	1,477	5,863	4,386
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,477	5,518	4,041	当期収支差額 (e)+(h)	△ 21,743	△ 14,320	△ 4,019	10,301

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	消耗品費 115千円	健康増進事業費負担金 25千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業を縮小及びオンライン化したことにより、3千円減少。	新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた事業を縮小して再開したことにより、補助対象者が増加し18千円増加。

勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	講習会講師謝礼 9千円	後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金 18千円 講習会等参加費 3千円
主な増減理由	2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で講習会を中止していましたが、2021年度は1回開催したことにより、講習会講師謝礼が9千円増加。	中止していた成人健康教育事業を再開したことに伴い、後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金が5千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
成人健康事業参加者1人あたりコスト	人	2021	256	37,434	△ 76,379	中止していた成人健康教育及び成人健康相談を再開しオンライン化したことで、1人あたり76,379円減少しました。
		2020	139	113,813	70,102	
		2019	501	43,711		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

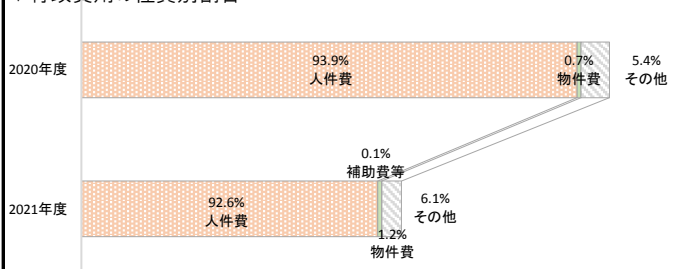
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	853	585	△ 268	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	853	585	△ 268
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	11,054	4,828	△ 6,226
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	11,054	4,828	△ 6,226
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,907	5,413	△ 6,494
		土地	0	0	0	純資産	△ 11,907	△ 5,413	6,494
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 11,907	△ 5,413	6,494	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

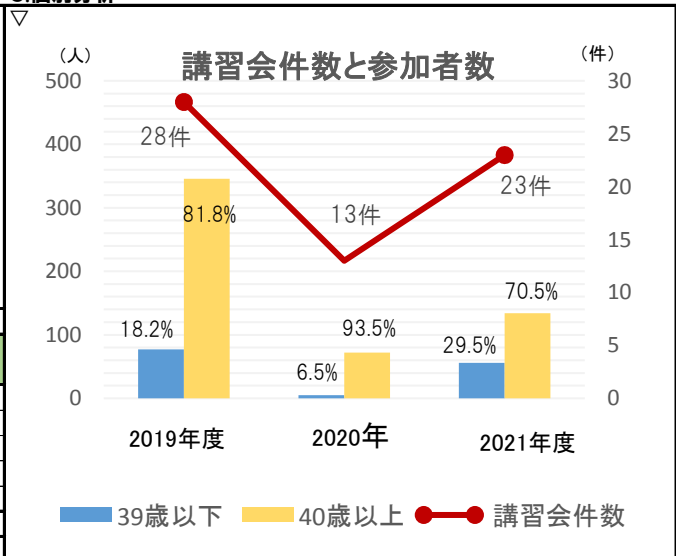


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
成人保健指導事業	0.7			0.7	0.1	1.5	2.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.7	0.1	1.5	2.2		
2020年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.5	0.1	2.2			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆講習会をオンライン化したこと及び動画を活用したこと、また、他部門との連携により、事業に関わる人員を削減することができました。そのため、2020年度と比較して、人件費が5,975千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の規模を縮小し実施しました。実施に関してはオンラインや動画を活用しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市民のオンラインでの参加ができるように、関係団体や他部署とともに環境を整える必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆企業や地域の食に関わる団体とともに、地域特性を活かしたオンライン講習会や動画等を活用した事業を行います。	◆健康教育が必要な市民に対して、地域において支援できるように検討します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

事業目的	市民が安心して子どもを産み育てられるよう、母子の健康増進・疾病の早期発見のための健診や保健指導等を実施し、育児支援の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法			
		2019年度	2020年度	2021年度	
	乳幼児健診実施回数	174回	155回	153回	乳幼児健診実施会場 健康福祉会館・鶴川保健センター・忠生保健センター・小山市民センター
	妊娠届出数	2,620人	2,327人	2,283人	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新生児の聴覚障がい早期発見・早期療育を図るために、引き続き新生児聴覚検査の制度の周知、及び受診促進を進める必要があります。  
 ◆各種健診については、会場準備や来所者の誘導、物品の消毒など感染予防策を徹底したうえで実施したため、従前の健診と比べて業務が増加しました。今後健診の実施にあたっては、健診を受診することの大切さを周知するとともに、安心して受診できるよう実施方法を検討し、必要な人員の確保を行うことが課題となっています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、乳幼児健診の受診率を高水準に保つため、実施方法等について検討していきます。	◆治療や支援が必要な方の早期発見をし、必要な支援につなげるため、各健診の受診勧奨を行います。	
取組状況	○ ◆感染予防策を徹底し、対象者が安心して来所できるように完全予約制にするなど実施方法を一部変更して3~4か月児、1歳6か月児、3歳児健診を行いました。 ◆受診対象者が健診をさらに受診しやすくなるように健診会場や実施方法について検討を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
3~4か月児健康診査受診率	%	目標	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	3~4か月児が集団健診を受診した割合
		実績	96.6	93.8	97.7	(2022年度)		
新生児聴覚検査受診率	%	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	3~4か月児健診時に新生児聴覚検査の受診を確認できた割合
		実績	98.4	98.6	99.1	(2022年度)		

②成果指標およびその他成果の説明

◆3~4か月健診の受診率は97.7%であり、また1歳6か月児および3歳児健診においても受診率はおおそ90%以上と、高水準を保つことができました。  
 ◆新生児聴覚検査については、母子手帳交付時に制度の周知と受診勧奨を行っていることにより、受診率は高水準を維持しています。  
 ◆健診の未受診者に対しては、電話や訪問等で状況の把握に努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	83,661	81,546	76,700	△ 4,846	地方税	0	0	0	0
物件費	251,914	242,922	230,783	△ 12,139	国庫支出金	0	1,635	0	△ 1,635
うち委託料	248,801	239,340	228,146	△ 11,194	都支支出金	7,097	6,943	6,930	△ 13
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	24,655	21,092	17,651	△ 3,441	その他	0	0	0	0
減価償却費	490	490	486	△ 4	行政収入 小計(a)	7,097	8,578	6,930	△ 1,648
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 366,743	△ 340,938	△ 322,986	17,952
賞与・退職手当引当金繰入額	13,120	3,466	4,296	830	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	373,840	349,516	329,916	△ 19,600	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 366,743	△ 340,938	△ 322,986	17,952
特別費用(g)	0	0	1,692	1,692	特別収入(f)	0	4,813	3,649	△ 1,164
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	4,813	1,957	△ 2,856	当期収支差額(e)+(h)	△ 366,743	△ 336,125	△ 321,029	15,096

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料 165,083千円 乳児健康診査(6・9か月児)委託料 31,399千円 1歳6か月児健康診査委託料 17,569千円など	0千円
主な増減理由	妊娠届出数の減少により、妊婦健康診査委託料が5,027千円減少。 出生数の減少により、乳児健康診査(6・9か月児)委託料が1,641千円減少。	補助対象となる健診の実施がなかったことにより、母子保健衛生費国庫補助金が1,635千円減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 9,110千円 3歳児健診(医師・心理相談員・視能訓練士)謝礼 3,012千円 1歳6か月児健診心理相談員謝礼 1,438千円など	子育て推進交付金(3歳児健診) 6,717千円 医療保健政策区市町村包括補助金(小児救急) 111千円 子ども家庭支援区市町村包括補助金 102千円
主な増減理由	妊娠届出数の減少により、妊婦健康診査助成費が1,610千円減少。 経過観察実施回数減少により、1歳6か月児経過観察心理相談員謝礼が777千円、3歳児経過観察心理相談員謝礼が775千円減少。	補助対象経費が減少したことにより、子育て推進交付金が76千円減少。 発達健診を2020年度と比較して、多く実施できたことにより、子ども家庭支援区市町村包括補助金が65千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健診受診者1人あたりコスト	人	2021	44,963	7,337	△ 183	個別に受診するため1件あたりのコストが高い妊婦健康診査の件数が減少し、1人あたりコストは183円減少しました。
		2020	46,480	7,520	△ 84	
		2019	49,161	7,604		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

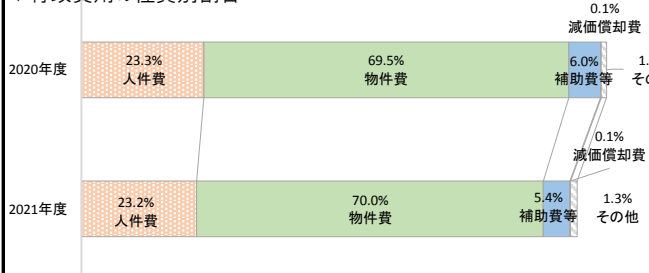
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,466	4,296	830
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,466	4,296	830
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	38,576	32,481	△ 6,095
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	38,576	32,481	△ 6,095
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	42,042	36,777	△ 5,265
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 41,556	△ 36,777	4,779
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	486	0	△ 486	純資産の部合計	△ 41,556	△ 36,777	4,779	
資産の部合計	486	0	△ 486	負債及び純資産の部合計	486	0	△ 486	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	乳幼児健診用歯科ユニット(忠生保健センター) 0千円	特になし	特になし
主な増減理由	乳幼児健診用歯科ユニット(忠生保健センター)の減価償却により486千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

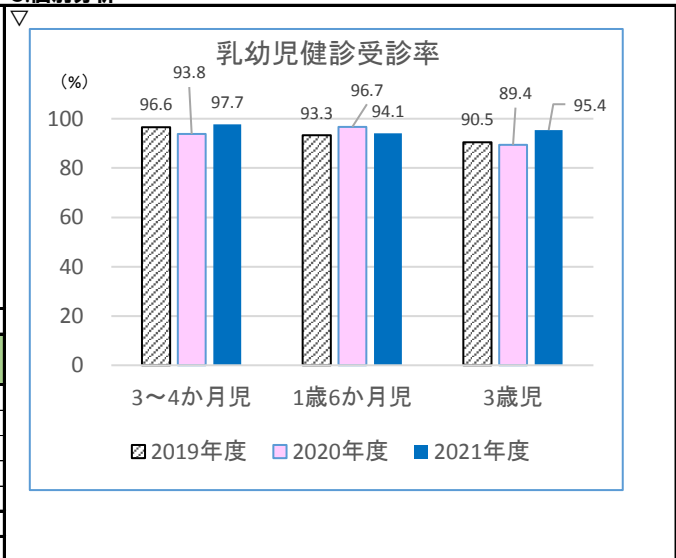


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
母子健診事業	4.8			7.4	3.3	15.5	18.4	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	4.8	0.0	0.0	7.4	3.3	15.5	18.4		
2020年度 特定事業 合計	6.3	0.0	0.0	7.1	5.0	18.4			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大がありました。感染予防策を行ったうえで各種集団健診を実施しました。乳幼児健診の受診率は向上したものの、妊娠届出数の減少や出生数の減少により、2020年度と比較して人件費が4,846千円、委託料が11,194千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆妊娠届出数は、2020年度は前年度比11%減の2,327件でしたが、2021年度は前年度比2%減の2,283件にとどまりました。新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなっている可能性があります。減少傾向は続いています。それに伴い、妊婦健康診査や乳幼児健康診査委託料が減少しています。  
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、健診の実施方法や回数を変更しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆各種健診については、2020年度に引き続き会場準備や来所者の誘導、物品の消毒など感染予防策を徹底したうえで実施したため、従前の健診と比べて業務が増加しました。今後健診の実施にあたっては、健診を受診することの大切さを周知するとともに、安心して受診できるよう必要な人員の確保を行うことが課題となっています。  
◆感染予防策として、各種健診では、1日に受け入れる人数の上限を設け、完全予約制とし、密になる集団指導を省略するなど内容を変更して実施しました。予約については、完全予約制としたことにより、日程変更枠に余裕がなく数か月先になってしまうなどの課題が生じました。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、乳幼児健診の受診率を高水準に保つため、実施方法等について検討していきます。</li> <li>◆健診を受診することの大切さの周知方法について検討していきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆治療や支援が必要な方の早期発見をし、必要な支援につなげるため、各健診の受診勧奨を行います。</li> </ul>

2021年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子歯科健康診査事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 幼児のむし歯を予防するため、歯科健康診査やフッ化物歯面塗布を行い、また、保護者に対しては歯ブラシ指導などを実施し、母子の健康の保持及び増進を図ることです。

基本情報	根拠法令等	母子保健法 町田市歯科健康診査実施要綱等				
		2019年度	2020年度	2021年度		
	歯科健診実施回数	182回	165回	156回	歯科検診実施会場	健康福祉会館・鶴川保健センター・忠生保健センター・小山市民センター
	2歳児・2歳6か月児歯科健康診査受診者数	4,612人	2,248人	1,758人		
園児むし歯予防教室実施人数	5,436人	2,861人	2,584人			

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆子どもの口の中は保護者の健康観により健康格差が出やすい場所であるため、う蝕予防効果の高いフッ化物歯面塗布を継続して受けてもらえるようにすることが課題です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆う蝕が出来る前にかかりつけ歯科医院を持つ事のメリットや定期歯科健診・フッ化物歯面塗布を受けることの重要性を周知していきます。	◆【いい歯東京】の『かかりつけ歯科医院をもつ3歳児』の目標値(65%)に近づけられるように、保護者のむし歯予防意識を高め、周知や支援を強化して行きます。

取組状況 ○ ◆2022年度から、1歳6か月児歯科健診時にフッ化物歯面塗布を行えるよう、歯科医師会と検討を行いました。◆かかりつけ歯科医院の周知や受診支援として、幼児対応可能な歯科医院を地図上に記入した大判ポスターを作成し、3か所の保健センターに掲示しました。◆地域ごとにリストアップされた幼児対応可能な歯科医院を地図上でも判るように印刷し、2歳児歯科健診受診者全員に配布しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
むし歯のない児の割合(3歳)	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	3歳児歯科健康診査を受けた者の内、むし歯のない児の割合
		実績	92.0	92.0	94.0		(2022年度)	
3歳児歯科健康診査受診率	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	3歳児が集団歯科健康診査を受診した割合
		実績	90.0	89.0	95.0		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆3歳のむし歯のない児の割合及び健診受診率は、昨年度よりも大きく目標値を上回りました。  
◆かかりつけ歯科医院を持つ3歳児が増加しました。(2021年度53.9%、2020年度 47.0%、2019年度 42.8%)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額 B-A
		A	B				A	B	
人件費	34,552	33,819	26,080	△ 7,739	地方税	0	0	0	0
物件費	18,080	16,561	13,833	△ 2,728	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,792	14,497	12,255	△ 2,242	都支出金	8,493	8,450	8,355	△ 95
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	35	35	0	△ 35	その他	0	0	0	0
減価償却費	498	495	0	△ 495	行政収入 小計(a)	8,493	8,450	8,355	△ 95
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 46,613	△ 43,751	△ 33,742	10,009
賞与・退職手当引当金繰入額	1,941	1,291	2,184	893	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	55,106	52,201	42,097	△ 10,104	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 46,613	△ 43,751	△ 33,742	10,009
特別費用 (g)	0	0	647	647	特別収入 (f)	0	1,942	0	△ 1,942
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,942	△ 647	△ 2,589	当期収支差額 (e)+(h)	△ 46,613	△ 41,809	△ 34,389	7,420

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	1歳6か月児歯科健診委託料 4,362千円 3歳児歯科健診委託料 3,761千円 2歳児歯科健診委託料 3,202千円 など	子育て推進交付金(幼児歯科) 8,355千円
主な増減理由	健診実施回数の減少により、委託料が2,242千円減少。	補助対象経費が減少したことにより、子育て推進交付金が95千円減少。

勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	0千円	特になし
主な増減理由	研修会を実施しなかったことにより、講師謝礼が35千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2021	9,372	4,492	△ 618	新型コロナウイルス感染症の影響に伴って事業の実施方法を変更したことにより、1人あたりのコストが618円減少しました。
		2020	10,216	5,110	1,580	
		2019	15,611	3,530		
		2021				
		2020				
		2019				



④貸借対照表

(単位:千円)

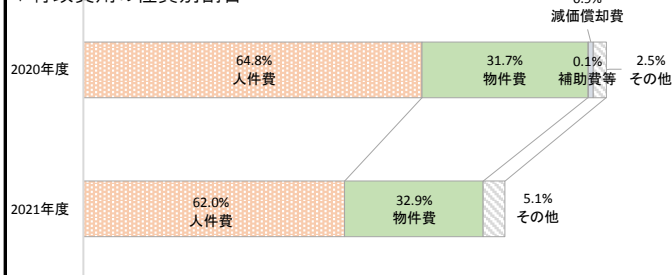
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,291	1,494	203
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,291	1,494	203
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	13,996	13,659	△ 337
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	13,996	13,659	△ 337
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,287	15,153	△ 134	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 15,287	△ 15,153	134
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 15,287	△ 15,153	134		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

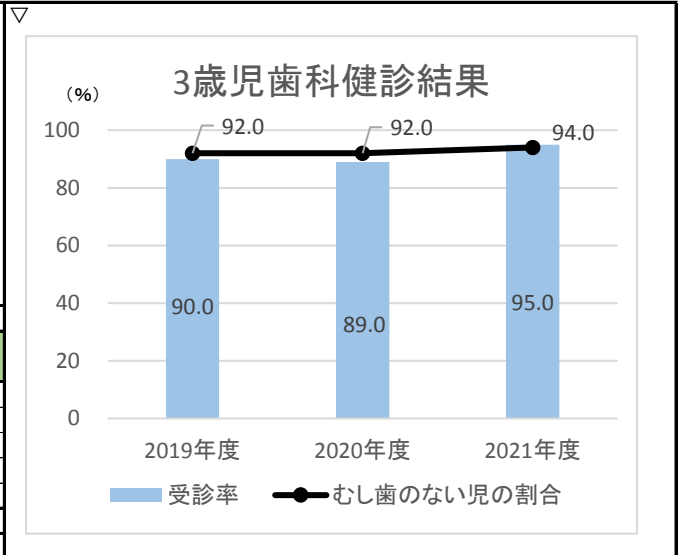


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
母子歯科健康診査事業	2.0			1.0	1.8	4.8	8.3	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	1.0	1.8	4.8	8.3		
2020年度 特定事業 合計	2.3	2.9	0.0	0.0	3.1	8.3			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆3密を避け、15分毎に10~13人までの完全予約制(最大70~80人/回)での実施を継続しましたが、健診実施回数の減少により、2020年度と比較して人件費が7,739千円、委託料が2,242千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆健診会場での感染予防策を徹底し、対象児や保護者が安心して健診を受けられる環境を整えました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆地域ごとの幼児対応可能な歯科医院を地図上で判るように印刷し、2歳児歯科健診受診者全員配布などしたことによりかかりつけ歯科医院を持つ3歳児が増加しました。(2021年度53.9%、2020年度 47.0%、2019年度 42.8%)

◆かかりつけ歯科医院を持つ3歳児は半数を超え、むし歯が一本もないお子さんが増えている一方、未治療のむし歯が複数あるお子さんも稀に見られるなど、保護者の健康観による格差が出やすい状態です。かかりつけ歯科医院を持つことのメリットを周知し、むし歯が無くても歯科健診やフッ化物歯面塗布を受けやすい仕組みを検討していきます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆お子さんの口の中は個人差も大きいので、市の健診のように気軽に地域の歯科医院で健診やフッ化物歯面塗布を受けられ、かかりつけ歯科医院を持つきっかけになるような仕組みを調査・検討します。歯科アンケート結果(総数1,549人)では90%近くの方が休止中の2歳6か月児歯科健康診査を希望しており、幼児の歯科健診、フッ化物歯面塗布の需要はあると考えられます。	◆歯科アンケート結果(総数1,549人)より、52%の方が2歳児歯科健診の午前開催を希望されていたことを受け検討を始めます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健康相談指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 妊産婦及び乳幼児とその親などの市民を対象に、講習会や相談会等を実施することにより、母子の健康の保持・増進を図ります。

基本情報	根拠法令等	母子保健法		
		2019年度	2020年度	2021年度
	出生数	2,527人	2,412人	2,361人
	0歳児から3歳児の人口	11,495人	11,104人	10,952人

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆オンライン離乳食講習会については、多くの方に利用していただけるように、講習会の周知と内容の充実を図る必要があります。  
 ◆母親学級については実技指導の希望が多いため、感染予防対策を講じたうえ、継続して行う必要がありますが、来所に不安のある方も気軽に参加し、理解が深められるようオンラインでの講習会の実施も検討をしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆オンライン講習会の実施内容を検討し、質の向上を図ります。	◆離乳食講習会については、地域でも同様に開催していることから、地域と協働し実施していくことを検討します。 ◆講習会への参加希望者のニーズに応じ、気軽に参加してもらえるよう実施方法を検討していきます。

取組状況 ○ ◆オンライン離乳食講習会は4回、幼児食講座は1回実施しました。チャット機能を活用し、質疑応答を実施しました。動画については、幼児食及び妊娠中の栄養講座は2022年9月に公開する予定です。  
◆地域との協働における離乳食講習会の実施の可否を検討しており、他部署の担当と情報共有を行っています。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
母親学級参加者数	人	目標	1,200	1,080	960	720	720	母親学級(プレママババクラス)の参加者延人数
		実績	1,021	504	597		(2022年度)	
離乳食講習会参加者数	人	目標	684	352	432	432	432	離乳食講習会(初期)の参加者総数(2020年・2021度はオンライン含む)
		実績	558	307	338		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆離乳食講習会は、2020年度同様、規模を縮小しましたが、オンラインによる講習会を2回増やし4回実施しました。参加者は、63人でした(2020年度は、2回31人)。さらに、新規で幼児食オンライン講習会を1回開催しました。  
 ◆母親学級については、感染予防策を徹底し、受け入れ人数を縮小したため、父親が参加しやすい土曜日のコースは入れ替え制で1日に2回実施しました。土曜日のコースの参加者数は母親が199人、父親が194人の合計393人で、父親の参加率は97.5%でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	35,578	32,385	47,986	15,601	地方税	0	0	0	0
物件費	3,858	3,662	2,067	△ 1,595	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,910	2,850	1,707	△ 1,143	都支出金	184	58	11	△ 47
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,011	869	752	△ 117	その他	53	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	237	58	11	△ 47
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 48,835	△ 38,453	△ 59,011	△ 20,558
賞与・退職手当引当金繰入額	8,625	1,595	8,217	6,622	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	49,072	38,511	59,022	20,511	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 48,835	△ 38,453	△ 59,011	△ 20,558
特別費用(g)	0	0	701	701	特別収入(f)	0	2,675	0	△ 2,675
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	2,675	△ 701	△ 3,376	当期収支差額(e)+(h)	△ 48,835	△ 35,778	△ 59,712	△ 23,934

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	母性相談等事業委託料 1,707千円 消耗品費(離乳食講習会用食品他) 226千円 はかり定期検査手数料 43千円 など	医療保健政策区市町村包括補助金 11千円
主な増減理由	乳幼児・母性相談について、来所実績から開催方法を見直したことに伴い、母性相談等事業委託料が1,143千円減少。	アレルギー教室の謝礼減少により医療保健政策区市町村包括補助金が30千円減少。新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止したことにより、子ども家庭支援包括補助金が17千円減少。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	母親学級講師謝礼 730千円 アレルギー教室講師謝礼 22千円	特になし
主な増減理由	アレルギー教室をオンライン化し、開催を1回に集約したため、講師謝礼が59千円減少。 研修負担金が58千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2021	3,096	19,064	5,969	離乳食講習会等の実施回数が増えたことに伴い、人件費が増加したことにより、1人あたりコストは5,969円増加しました。
		2020	2,941	13,095	7,027	
		2019	8,087	6,068		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

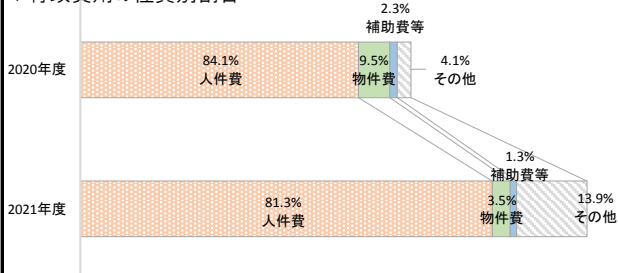
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,595	2,975	1,380
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,595	2,975	1,380
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	19,432	22,946	3,514
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	19,432	22,946	3,514
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	21,027	25,921	4,894
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 21,027	△ 25,921	△ 4,894
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
建物(取得価額)	0	0	0					
建物減価償却累計額	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

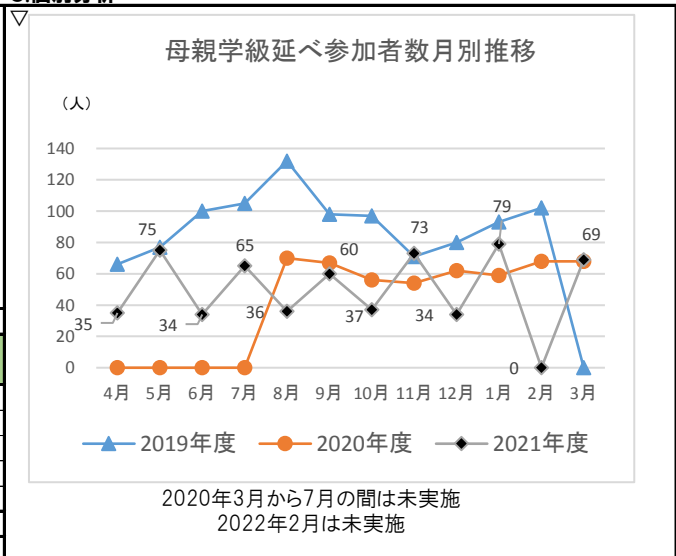


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
母子健康相談指導事業	3.4			4.8	0.4	8.6	6.4	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	3.4	0.0	0.0	4.8	0.4	8.6	6.4		
2020年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	1.9	1.3	6.4			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業の実施を見合わせましたが、2021年度は感染予防策を徹底し、予約枠は減らしたものの安定的に事業を行うことができました。また、オンラインによる講習会の実施回数を増やして行ったため、事業に従事する人員が増加し、2020年度と比較して人件費が15,601千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆母親学級は助産師等による講話を中心としたAコースを平日に、沐浴体験等の実技を中心としたBコースを土曜日に実施していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部内容を変更して行いました。2021年度はAコースを隔月実施の年6回、Bコースは新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止した2月を除き、毎月実施の年11回実施しました。受講の希望があるものの来所に不安がある方に対しては、希望によりテキストの配付を行いました。また、まちだ子育てサイトの掲載内容の充実を図り、情報提供に努めました。

◆オンラインやオンデマンドでの情報提供についての検討を行いました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆オンライン離乳食講習会については、子どもセンターでの周知を図ることが効果的であるので、講座内容の充実及び積極的な周知を行っていく必要があります。

◆会場に直接来所しなくても、テキストの配付やホームページで学習できるように情報提供の方法や周知の方法を充実させる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆オンライン講習会の実施内容を検討し、質の向上を図ります。	◆離乳食講習会については、地域で同様に開催していることから、地域と協働し実施していくことを検討します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子保健訪問事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的	子どもの健やかな成長のため、妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し、個々に応じた適切な指導・助言を行います。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法、児童福祉法			
		2019年度	2020年度	2021年度	
	出生数	2,527人	2,412人	2,361人	
	出生通知票提出率	93.0%	96.4%	88.4%	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き「こんにちは赤ちゃん訪問」とおとして、早期に支援を必要とする家庭を把握していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆引き続き「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」に所した妊婦に対し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の内容と活用するメリットを伝えるとともに、出生通知票の提出率を向上させる方法について検討します。	◆引き続き「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」に所した妊婦に対し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の内容と活用するメリットを伝え、出生通知票の提出率増加を図ります。	
取組状況	○ ◆出生通知票の提出について、「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」で伝えるほか、提出方法も従前のはがきの送付以外にオンラインで手続きできるように検討を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
母子訪問指導数(延べ人数)	件	目標	5,700	5,000	4,200	5,000	5,000	妊婦や乳幼児家庭への訪問指導を行った件数(保健師等)
		実績	5,368	4,056	5,077		(2022年度)	
こんにちは赤ちゃん訪問件数(家庭数)	件	目標	2,350	2,326	2,087	2,087	2,087	生後4か月までの乳児がいる家庭に訪問した件数(目標値は出生通知票提出数)
		実績	2,078	1,625	1,843		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一時訪問を控えることもありましたが、感染予防策を徹底し、柔軟な対応で訪問を実施いたしました。◆感染症の不安で訪問をキャンセルされた方に対しては、電話連絡により、相談や不安に寄り添い、状況の把握を行いました。◆出生通知票の提出をもとに「こんにちは赤ちゃん訪問」を行っているため、提出がなかった方については、他部署との連携を図り、状況の把握を行いました。また、出生通知票について、2022年度からはオンラインでの提出もできるように提出方法を増やし、利便性の向上を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	63,592	57,147	74,432	17,285	地方税	0	0	0	0
物件費	7,491	7,197	7,802	605	国庫支出金	6,133	5,807	5,227	△ 580
うち委託料	6,020	5,731	6,499	768	都支支出金	6,185	5,746	5,249	△ 497
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,068	991	1,032	41	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	12,318	11,553	10,476	△ 1,077
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 74,774	△ 56,941	△ 91,511	△ 34,570
賞与・退職手当引当金繰入額	14,941	3,159	18,721	15,562	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	87,092	68,494	101,987	33,493	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 74,774	△ 56,941	△ 91,511	△ 34,570
特別費用 (g)	0	0	1,319	1,319	特別収入 (f)	0	6,228	0	△ 6,228
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	6,228	△ 1,319	△ 7,547	当期収支差額 (e)+(h)	△ 74,774	△ 50,713	△ 92,830	△ 42,117

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	新生児・妊産婦訪問指導委託料 5,785千円 消耗品費 786千円 全戸訪問委託料 714千円、印刷製本費 440千円 など	子ども・子育て支援交付金 5,227千円
主な増減理由	訪問の件数が増えたことにより、委託料が768千円増加。	補助対象経費が減少したことにより、子ども・子育て支援交付金が580千円減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	新生児訪問指導員検討会謝礼 613千円 傷害保険料 229千円 全戸訪問訪問員検討会謝礼 162千円 など	子ども・子育て支援交付金 5,227千円 子ども家庭支援区市町村包括補助金 22千円
主な増減理由	検討会の実施回数が増えたことにより、新生児訪問指導員および全戸訪問訪問員検討会謝礼が98千円増加。	補助対象経費が減少したことにより、子ども・子育て支援交付金が506千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
訪問1件あたりコスト	件	2021	5,077	20,088	3,201	訪問件数が増えた一方で、人件費が増加したことにより、訪問1件あたりのコストが3,201円増加しました。
		2020	4,056	16,887	663	
		2019	5,368	16,224		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

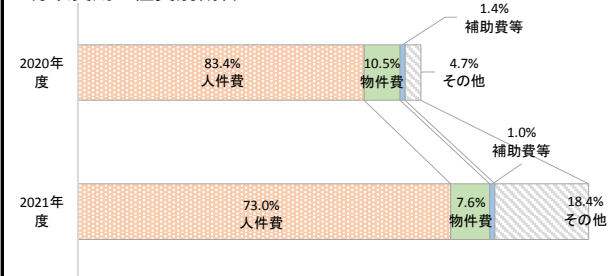
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	3,159	5,279	2,120
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債	40,021	49,719	9,698
		建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	40,021	49,719	9,698
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	43,180	54,998	11,818	
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 43,180	△ 54,998	△ 11,818	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 43,180	△ 54,998	△ 11,818		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

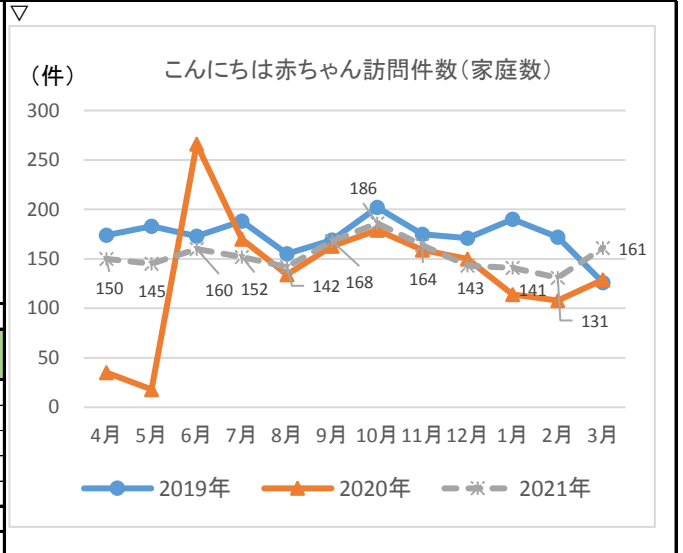
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計		
母子保健訪問事業	7.3			2.7	0.3	10.3	9.5	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	7.3	0.0	0.0	2.7	0.3	10.3	9.5		
2020年度 特定事業 合計	6.5	0.0	0.0	2.5	0.5	9.5			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響で一時、訪問を控えることもありましたが、訪問を希望される方に対しては、ご希望に応じて柔軟に対応を行いました。そのため、事業に関わる職員の人数が増加し、2020年度と比較して人件費が17,285千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問による感染の可能性に不安を感じる方もいたため、訪問実施者にはマスク等の衛生用品を支給し、感染予防策を徹底させ、訪問先のご希望に応じて柔軟に対応を行いました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆「こんにちは赤ちゃん訪問」を通して、早期に支援を必要とする家庭を把握していく必要があります。
- ◆「こんにちは赤ちゃん訪問」は出生通知票の提出をもとに実施しているため、出生通知票の提出率の増加を図る取り組みが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆引き続き「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」に来所した妊婦に対し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の内容と活用するメリットを伝えます。◆出生通知票について、2022年度からはオンラインでの提出もできるように提出方法を増やしたため、「わくわくクチンプラス」を活用し、出産後すぐの方をターゲットに提出を促すことができるよう取り組みます。	◆引き続き「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」に来所した妊婦に対し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の内容と活用するメリットを伝え、出生通知票の提出率増加を図ります。

2021年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	食品、生活衛生施設等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上を目指します。	他自治体の取り組み等	2021年度末現在、町田市の犬の登録頭数は、多摩26市で2番目に多く25,061頭です。 東京都全体の狂犬病予防注射接種率は71.9% (2020年度)です。町田市では、新型コロナウイルスの影響もあり2020年度は74.5%にとどまりましたが、2021年度は76.1%でした。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、動物愛護に関する普及啓発、猫の不妊・去勢手術の補助に関すること</li> <li>◆犬にかまれた時の連絡受付、つながない犬の捕獲、負傷動物の収容に関すること</li> <li>◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等の営業許可・監視指導に関すること</li> <li>◆住まいの衛生に関する相談・指導に関すること</li> <li>◆飲食店等の営業許可・監視指導、食中毒等の防止・調査に関すること</li> </ul>		

2.2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症のまん延状況に配慮しながら、関係法令に基づく監視指導・立入検査の実施、普及啓発の取組を継続していく必要があります。
- ◆動物愛護、環境衛生、食品衛生にかかる法律や条例の改正があることを踏まえ、市民や事業者への情報提供を丁寧に行っていく必要があります。
- ◆町田市公共施設再編計画を踏まえながら、建物の維持管理に要する最小限の修繕を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆感染症予防に配慮した手法を取り入れながら、動物愛護事業、環境衛生事業、食品衛生事業を推進します。</li> <li>◆ホームページや広報紙などを活用し、法改正等の内容や趣旨についての情報提供を行います。</li> <li>◆施設利用者の不便とならないよう建物の維持管理を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民や事業者の利便性向上及び業務の効率化を図るため、国や東京都のシステムを活用しながら、申請手続のオンライン化を推進します。</li> </ul>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ◆感染症予防に配慮しながら、狂犬病予防屋外集合注射や立入検査、食品衛生実務講習会などを実施しました。</li> <li>◆動物愛護管理法や食品衛生法の改正内容や改正趣旨をホームページ等で周知しました。</li> <li>◆保健所中町庁舎の施設について、施設利用上支障のないよう、自動ドアや非常口誘導灯などの修繕を行いました。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域に根ざした動物愛護の推進	回	目標	1	1	1	1	1	関係者を含めた動物愛護に関する会議の開催回数
		実績	2	1	1		(2023年度)	
食品衛生にかかる普及促進	%	目標	100	100	100	100	100	食品衛生監視指導計画に基づく定期立入検査実施率
		実績	100	100	100		(2023年度)	
公衆浴場等における衛生対策・事故防止対策の推進	%	目標	100	100	100	100	100	施設立入検査実施率(立入数/対象施設数)
		実績	100	100	100		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆動物愛護に関わる関係者が連絡調整、意見交換、連携協力の確認等を行う「町田市動物愛護推進連絡協議会」を開催しました。2020年度に引き続き書面開催とし、新型コロナウイルス感染症がまん延する状況下においても、動物愛護の推進についての認識を共有することができました。
- ◆食品衛生の普及促進のため、食品関係事業者への立入検査及び指導を行うとともに、食品衛生法の改正内容等についての情報提供を行いました。
- ◆公衆浴場等における衛生対策・事故防止対策を推進するため、公衆浴場・旅館・プールを使用する全施設について立入検査・水質検査を実施し、レジオネラ属菌が不検出であることを確認しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	155,554	157,212	152,635	△ 4,577	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,927	5,030	3,214	△ 1,816	保険料	0	0	0	0
物件費	39,793	41,244	32,743	△ 8,501	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	27,806	28,946	24,768	△ 4,178	都支支出金	5,985	5,397	3,354	△ 2,043
維持補修費	1,009	1,535	743	△ 792	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	33,648	31,678	28,157	△ 3,521
補助費等	3,593	3,938	3,635	△ 303	その他	67	231	288	57
減価償却費	16,289	16,289	16,289	0	行政収入 小計(a)	39,700	37,306	31,799	△ 5,507
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 187,578	△ 209,557	△ 205,104	4,453
賞与・退職手当引当金繰入額	11,040	26,645	30,858	4,213	金融収支差額(d)	0	△ 498	△ 467	31
行政費用 小計(b)	227,278	246,863	236,903	△ 9,960	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 187,578	△ 210,055	△ 205,571	4,484
特別費用(g)	0	0	3,975	3,975	特別収入(f)	0	1,169	0	△ 1,169
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,169	△ 3,975	△ 5,144	当期収支差額(e)+(h)	△ 187,578	△ 208,886	△ 209,546	△ 660

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>動物の捕獲等業務委託料 7,759千円</li> <li>町田市保健所建物総合管理業務委託料 6,715千円</li> <li>環境衛生関係水質等検査業務委託料 2,817千円</li> <li>食品衛生関係検査業務委託料 1,858千円 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金 2,716千円</li> <li>町田市職員技術研修にかかる受講料 317千円</li> <li>町田市マイクロチップ装着推進事業補助金 244千円</li> <li>町田市動物愛護推進連絡協議会委員謝礼 136千円 など</li> </ul>
主な増減理由	町田市保健所建物総合管理業務委託料が、委託内容の見直しにより、735千円減少。	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金が、申請減少により、298千円減少。

勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動ドア修繕工事 383千円</li> <li>受水槽修繕工事 176千円</li> <li>誘導灯修繕工事 91千円</li> <li>鉄扉錠前修繕工事 59千円 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>犬登録手数料 16,434千円</li> <li>食品衛生許可手数料 10,438千円</li> <li>環境衛生許可手数料 1,231千円</li> <li>動物愛護管理手数料 42千円 など</li> </ul>
主な増減理由	2020年度と修繕工事内容が異なったため、維持補修費が792千円減少。	食品衛生許可手数料が、食品衛生法の改正に伴う許可業種の見直し等により、3,706千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		14,380	18,607	4,227
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	3,954	3,985	31
固定資産	事業用資産	有形固定資産	281,818	265,529	△ 16,289	賞与引当金	10,426	14,622	4,196
		土地	155,724	155,724	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	461,222	461,222	0	固定負債	194,649	195,939	1,290
		建物減価償却累計額	△ 335,451	△ 351,686	△ 16,235	地方債	54,372	50,387	△ 3,985
		工作物(取得価額)	7,764	7,764	0	退職手当引当金	140,277	145,552	5,275
	工作物減価償却累計額	△ 7,441	△ 7,495	△ 54	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	209,029	214,546	5,517	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	72,789	50,983	△ 21,806
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	72,789	50,983	△ 21,806	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	281,818	265,529	△ 16,289		
資産の部合計		281,818	265,529	△ 16,289					

④貸借対照表の特徴的事項

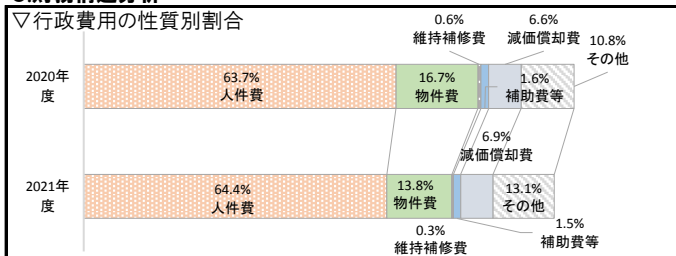
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市保健所事業用地 155,724千円	町田市保健所 461,222千円	地方債50,387千円(2014年度保健所中町庁舎空調設備改修工事及び電気設備工事)
主な増減理由	増減なし	減価償却により、16,235千円減少。	2022年度償還分を流動負債に振替したことにより、3,985千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

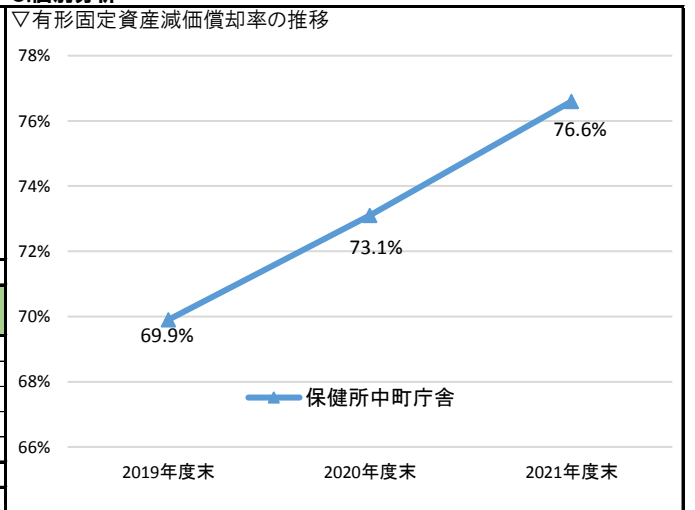
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	31,799	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	215,585	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	3,954
行政サービス活動収支差額(a)	△ 183,786	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 3,954
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 187,740
				一般財源充当調整額	187,740

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
保健所・生活衛生課管理事務	6.0		0.4			6.4	5.6
動物管理事業	4.3			1.6		5.9	5.4
環境衛生事業	5.2				0.4	5.6	6.1
食品衛生事業	7.5					7.5	7.4
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	2.0	0.4	25.4	24.5
2020年度 歳出目 合計	20.9	0.0	0.0	1.8	1.8	24.5	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆行政費用の64.4%を人件費が占めています。施設管理にかかる委託契約の内容を見直したほか、テレワークや時差勤務を積極的に取り入れたことなどにより、時間外勤務手当が1,816千円減少しました。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大により2020年度中止した狂犬病予防屋外集合注射を実施しました。その結果、狂犬病予防注射済票の発行件数が2020年度に比べ537件増加し、手数料収入が増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆2020年度に引き続き、大規模宴会が自粛されたことにより、食中毒に関する調査件数が減少し、調査関連経費の支出が縮小しました。
- ◆狂犬病予防屋外集合注射を実施するにあたり、会場を敷地面積が広い場所に絞るとともに、犬の所在地ごとに受付時間を振り分けて実施しました。
- ◆2020年度に中止した動物愛護に関する講習会について、講義内容を収録し、市公式動画チャンネルで配信しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染状況に配慮し、食品衛生にかかる講習会をオンラインにより実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、関係法令に基づく監視指導・立入検査の実施、普及啓発の取組を継続していく必要があります。
- ◆狂犬病予防注射の接種率を向上させるため、広報紙等を通じた啓発や屋外集合注射の実施手法の見直しに引き続き取り組んでいく必要があります。
- ◆2021年度に引き続き、改正動物愛護管理法の施行があるため、法改正によって影響を受ける犬所有者や動物販売業者、動物病院などに丁寧に情報提供をしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆感染症予防に配慮した手法により、動物愛護事業、環境衛生事業、食品衛生事業を推進します。</li> <li>◆ホームページや広報紙などを通じて、制度改正の趣旨や内容などについて情報提供を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民や事業者の利便性向上及び業務の効率化を図るため、国や東京都のシステムを活用しながら、申請手続きのオンライン化を推進します。</li> </ul>

